i-net Vol.65 2023年9月発行

2023 September Vol.65

建設・環境技術レポート&トピックス

I-NET

人と地球の未来のために
いであ株式会社

Contents

新たな取り組み

02 GPS発信機を用いた鳥類の行動追跡
04 リアルタイム土砂・洪水氾濫予測モデルの開発
06 海況予測システムDREAMSによる「海の天気予報」
08 白化に負けない耐性サンゴの生産技術開発
10 ウミショウブ藻場の生態系維持回復に向けた取り組み

Working Report 新たな取り組み

Column

第4期海洋基本計画について
～海洋立国として海洋を活かし続けるために必要なこと～

政府の今後5年間の海洋政策の指針となる「第4期海洋基本計画」が2023年4月28日に閣議決定されました。海洋基本計画は2007年に制定された海洋基本法に基づき、海洋に関する施策の推進を図るため、政府の総合海洋政策本部(本部長・岸田総理)が策定し、5年ごとに見直されています。

海洋基本計画は全3部で構成されています。第1部では海洋政策のあり方について、「総合的な海洋の安全保障」「持続可能な海洋の構築」の二つの主柱と、七つの主要施策(下表)が基本方針として示されています。ここには、中国海警局に所属する船舶による領海侵入、モーリシャス重油流出事故、スエズ運河座礁事故、ロシアによるウクライナ侵略等さまざまな出来事を含めて、わが国の海洋に関する国益はこれまでになく深刻な脅威・リスクに直面していると書かれています。また、科学的知見の充実として、自律型無人探査機(AUV)等の海の次世代モビリティを含む海洋ロボティクスの研究開発や実証に取り組み、国産化に配慮した早期の社会実装に向けた戦略を実行していくとの記述もあります。

第2部は海洋に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項が示されています。環境・建設分野の総合コンサルタントである当社にとって、海洋環境の保全・再生・維持に関する部分は重要です。港湾では、生物共生型港湾構造物といったブルーインフラを全国の港湾に拡大し、ブルーカーボン生態系の保全・再生・創出を推進するとあります。

海洋の産業利用の促進として、南鳥島周辺海域で賦存(ふぞん)が確認されているレアアース泥について、将来の開発・生産を念頭に、各府省連携の推進体制の下で、第3期SIP※「海洋安全保障プラットフォームの構築」を立ち上げ、複数AUV調査技術等の開発・実証に向けた取り組みを進めるとしています。「国として取り組むべき重要課題に対する研究開発の推進」のところでも、さらなる技術開発に取り組むとあり、当社も参画し、貢献していく所存です。

海洋由来の再生可能エネルギーの一つとして洋上風力発電を挙げ、2030年までに1,000万kW、2040年までに浮体式も含む3,000～4,500万kWの案件の形成を目指すとあります。洋上風力発電についても維持管理を含め、当社の技術を活かして今後とも注力していきます。

第3部は海洋政策を推進するためのガバナンス等が示されています。

総合海洋政策本部の事務局機能を担う内閣府総合海洋政策推進事務局の元事務局長の一見勝之氏(現三重県知事)に、2021年6月にいであGECホールで「我が国の海洋政策について」というタイトルで講演していただきました(主催はNPO海ロマン21)。この時の講演で、海洋基本計画は各府庁の関連施策に「横ぐし」を指すものと述べられており、総合海洋政策の総合という言葉の意味を改めて考える機会となりました。

当社では、AUV、ROV(遠隔操作型無人潜水機)等の最新鋭の探査機器を導入し、環境調査、解析技術の実用化に取り組んできました。これらの豊富な経験や新たな技術と機器を活かして、海洋基本計画に示された海洋政策の方向性に沿って、今後とも積極的に貢献してまいります。

※SIP:戦略的イノベーション創造プログラム(内閣府)

海洋基本計画において、着実に推進すべき主要施策		
(1)海洋の産業利用の促進	(4)北極政策の推進	(7)新型コロナウイルス等の感染症対策
(2)科学的知見の充実	(5)国際連携・国際協力(SDGsを含む)	
(3)海洋におけるDXの推進	(6)海洋人材の育成・確保と国民の理解の増進	

CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号	いであ株式会社
創立	1953(昭和28)年5月
本社所在地	東京都世田谷区駒沢3-15-1
資本金	31億7,323万円
役員	代表取締役会長　田畑 日出男 代表取締役社長　田畑 彰久
従業員数	1,065名(2023年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)

事業内容

■建設コンサルタント事業
河川・海岸・港湾・道路・橋梁の整備・保全、交通・都市・地域計画、防災・減災対策

■環境コンサルタント事業
環境調査、環境評価・環境計画、自然環境の保全・再生・創造、環境化学分析、環境リスク評価、廃棄物・有害化学物質対策、食品分析、衛生検査、生命科学

■情報システム事業
情報基盤の構築支援、防災・減災システム開発、気象・健康・生活情報の提供・配信

■海外事業
インフラマネジメント、環境保全・創出

応用生命科学研究センター
Life Science and Advanced Informatics Research Center

2023年6月、静岡県焼津市の環境創造研究所内に「応用生命科学研究センター」を建設いたしました。
生命科学分野における技術開発の中核拠点として、以下の分野に取り組んでまいります。

・環境DNA解析技術の高度化
・microRNAを用いた早期がん診断技術
・ヒトの健康に関わる化学物質のリスク評価
・生態系・生物多様性の調査・研究とリスク評価

地上6階(高さ28.85m)
延床面積4,542m²

本社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
社会基盤本部	〒158-0094	東京都世田谷区玉川 3-14-5	電話:03-6805-7997
国土環境研究所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環境創造研究所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
食品・生命科学研究所	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-7659-2803
亜熱帯環境研究所	〒905-1631	沖縄県名護市字屋我 252	電話:0980-52-8588
大阪支社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
沖縄支社	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
札幌支店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2	電話:011-272-2882
東北支店	〒980-0012	宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744
福島支店	〒960-8011	福島県福島市宮下町 17-18	電話:024-531-2911
北陸支店	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1	電話:025-241-0283
名古屋支店	〒455-0032	愛知県名古屋市港区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
中国支店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
四国支店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16	電話:088-820-7701
九州支店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
山陰事務所	〒690-0061	島根県松江市白潟本町13-4	電話:0852-21-4032
システム開発センター	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11	電話:027-327-5431
IDEA R&D Center	Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand		
富士研修所	〒401-0501	山梨県南都留郡山中湖村山中字茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1	
営業所	青森、盛岡、秋田、山形、いわき、茨城、群馬、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、静岡、富士、菊川、豊川、三重、桑名、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、岡山、下関、山口、徳島、高松、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄北部		
海外事務所	ボゴール(インドネシア)、ロンドン(英国)		
連結子会社	新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和環境科学株式会社、株式会社Ides、株式会社クレアテック、以天安(北京)科技有限公司		

i-NET
SEPTEMBER 2023 Vol.65 (2023年9月発行)
編集・発行:いであ株式会社　経営企画本部企画広報部
〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
TEL. 03-4544-7603 , FAX. 03-4544-7711
本冊子内容の無断転載を禁止します。

人と地球の未来のために
いであ株式会社
お問い合わせ先
E-mail:idea-quay@ideacon.jp

Carbon Offset for 208g-CO2/day Waterless Printing. Naturally.
TOYO INK nonVOC
ENERGY GREEN この冊子の印刷にはバイオマス発電設備で発電されたグリーン電力を使用しています。冊子6,000部の印刷に使用する電力は125.47kWhと計算しています。